



学校法人 実践女子学園

中期計画

2025～2034年度



新中期計画(2025～2034年度)の策定について

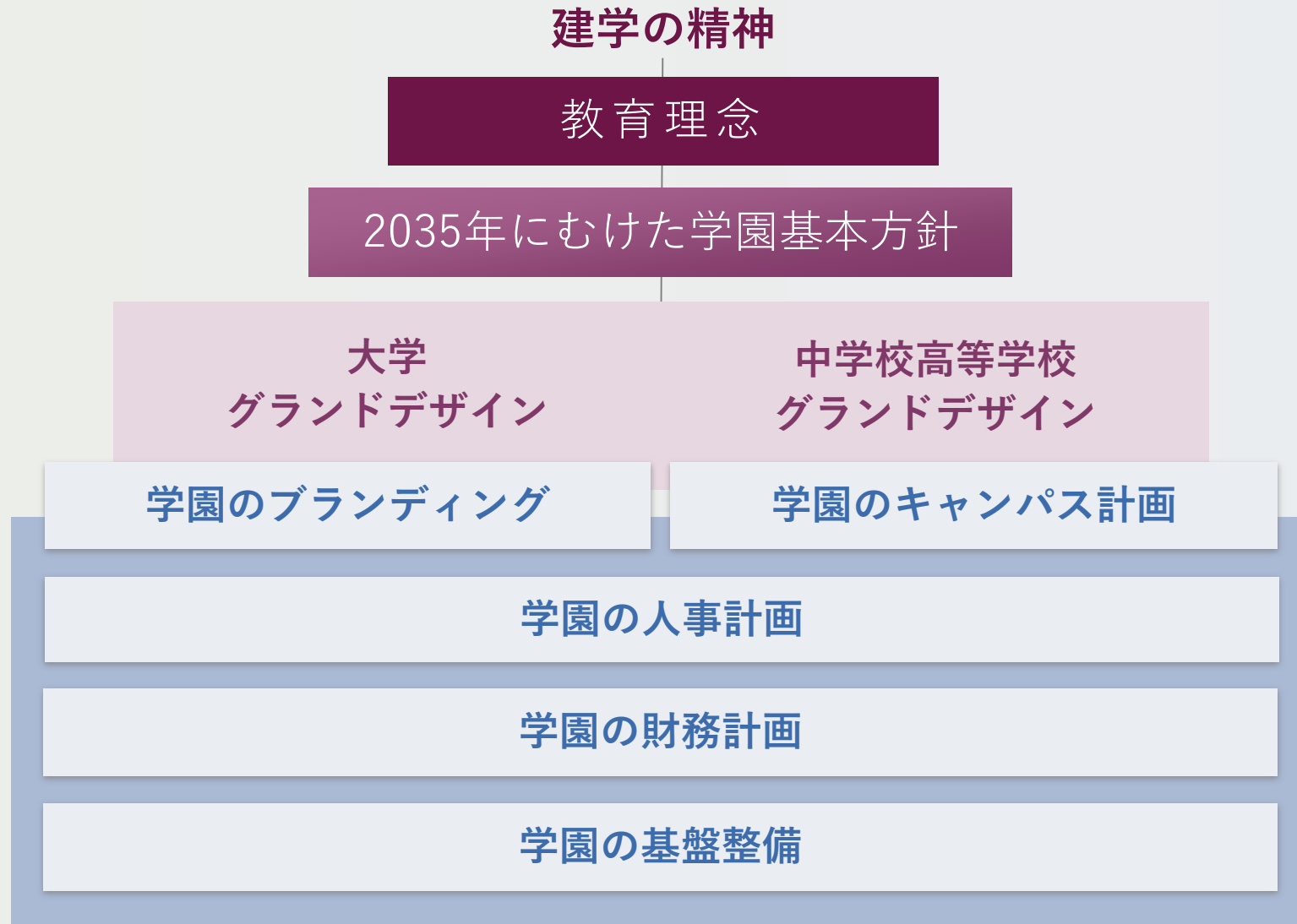
これまで学園では、中期計画を策定し、学園の運営を進めてきた。2021年度に策定した中期計画(2022～2026年度)は、おおよそ着手し順調に進んでいると考える。一方で、環境変化のスピードは加速しているため、このまま現在の中期計画をもとに進めるのではなく、中長期的な環境変化を踏まえた新中期計画(2025～2034年度)を策定し、将来にわたる学園の発展のために改革のスピードを上げる。

また、新中期計画の対象期間は、より中長期的な視点を踏まえ「10年」とする。内容は、各項目の「10年後のVision-10年後のありたい姿」を策定した上で、そのありたい姿を実現するための「定量・定性目標」及び「柱となる戦略」である「アクションプラン」を着実に実行するために5カ年で策定する。なお、環境変化に伴う見直し等を適切に行うために、ローリング※は毎年実施する。

※テーマごとの進捗に伴う内容のみならず、計画策定時には明確になっていなかった部分が明確になった場合はその内容に修正、また、環境変化等により新たに方針として掲げるべきものが出てきた場合には追記をするなど、実状に即した対応をタイムリーに行うこととする（適切なガバナンス手続きを要する）



1. 全体構成	P4
2. 建学の精神・教育理念	P5
3. 2035年にむけた学園の基本方針	P6
4. 大学のグランドデザイン	P10
5. 中学校高等学校のグランドデザイン	P34
6. 学園のブランディング	P55
7. 学園のキャンパス計画	P60
8. 学園の人事計画	P63
9. 学園の財務計画	P68
10. 学園の基盤整備	P75
11. 中期計画 目標数値	P84





建学の精神 教育理念

建学の精神



「女性が社会を変える
世界を変える」

創立者
下田 歌子

創立者下田歌子の「女性こそが社会を変える」という言葉には、女性に対する深い信頼と期待があり、女性がその持てる力を発揮することによってこそ「善美」な国家・社会を創ることができるという強い信念が込められている。この信念を持って、学園が創設された。

教育理念（大学・短期大学部）

品格高雅にして
自立自営しうる女性の育成

教育理念・教育方針（中学校高等学校）

堅実にして質素、
しかも品格ある女性の育成
これがため、生徒は良識を養い、実践を尚び、
責任を重んずることを日常の心がけとする



2035年にむけた 学園の基本方針

実践女子学園の使命

昨年度、本学園は、創立 125 周年を迎えた。明治時代、創立者下田歌子は海外視察を通じ、欧米諸国における女性のあり方（社会との関わり）についての知見を得た。その知見をもとに、女性の社会的地位向上と自立を図ることを目的として、1899（明治 32）年に本学園の前身にあたる実践女学校および女子工芸学校を設立した。以来、本学園は「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神のもと、これまでに 17 万人の卒業生を社会に送り出してきた。

この度、本学園では、社会環境の変化のスピードがより加速している中、10 年後の 2035 年を見据え、改めて、女子教育研究機関としての基本方針を明文化した。

本学園の使命は、「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神を体現する学生・生徒を育て、世の中に輩出することである。今、世界では、グローバル化が進む中、国々が相互に影響し、依存する度合いが急速に高まっている。貧困や紛争、難民、人権の抑圧、環境破壊など、国際社会全体に係わるものとして協力して取り組むべき課題も多々ある。そして日本に目を向けても、少子高齢化による労働力人口の減少、都市への一極集中と地方の過疎化、子供の貧困や教育格差、環境問題、ジェンダー不平等など、まさに課題が山積している。そのような今こそ、本学園は、建学の精神に基づいた教育を提供し続け、未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド、すなわちソーシャル・アントレプレナーシップを持った人材を、輩出する使命があると考え、そのために、社会に、世界に開かれた学びの場、オープンな学園を目指す。



どのような教育を担うのか

そのような人材の育成にあたり、本学園の教育の柱として、これまでも注力している「社会連携」と「グローバル化」に、より一層力を入れていく。「社会連携」は、企業・自治体等との連携によって、多様な社会と接する数多くの機会を学生・生徒に提供する。「グローバル化」は、学生・生徒が海外で学ぶとともに、本学で学びたい世界の人たちをキャンパスに迎え入れることで、グローバルなキャンパスを実現する。また、他学校法人と積極的に連携し、互いの学校の強み・特徴を活かして、教育・研究や学生・生徒活動の幅を拡げ、より価値の高い学びを提供していく。

どのように実現していくのか

これらの実現に向けて、本学園は教職協働をより強固なものとしつつ、中高大や大学の学部学科の枠を超えた学園全体としての連携を一層進めていく。また、本学園の強みや特徴を明確にし、その取り組み・活動を発信し、学園のブランドを確立していく。そして安定的な財務基盤を構築するとともに、社会環境の変化を見据えながら、柔軟かつスピード感をもった、透明性の高い経営を実践する。

本学園は、学生・生徒も巻き込んで、学園の全てのリソース（教職員・施設・予算）を投じ、建学の精神である「女性が社会を変える、世界を変える」を体現する学生・生徒の育成を目指す。

2035年にむけた学園の基本方針



ソーシャル・アントレプレナーシップについて

本学園の創立者である下田歌子は、女性の地位向上に尽力し、数々の学校設立・運営に携わると共に、海外からの留学生を受け入れるなど、多くの社会活動を実践した。

下田歌子こそが「ソーシャル・アントレプレナー」であり、その思想に基づき、本学園が培ってきた教育を「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」とする。

一般的には、ソーシャル・アントレプレナーは、社会起業家と定義されるが、本学園では、以下のように定義する。

○ソーシャル・アントレプレナー：

未来のために自ら社会や世界をより良くしようとする人

○ソーシャル・アントレプレナーシップ：

未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド

○ソーシャル・アントレプレナーシップ教育：

未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む教育



UNIVERSITY

大学

グランドデザイン

01

大学グランドデザインの検討方針 ～KEY Concepts～



KEY Concepts :

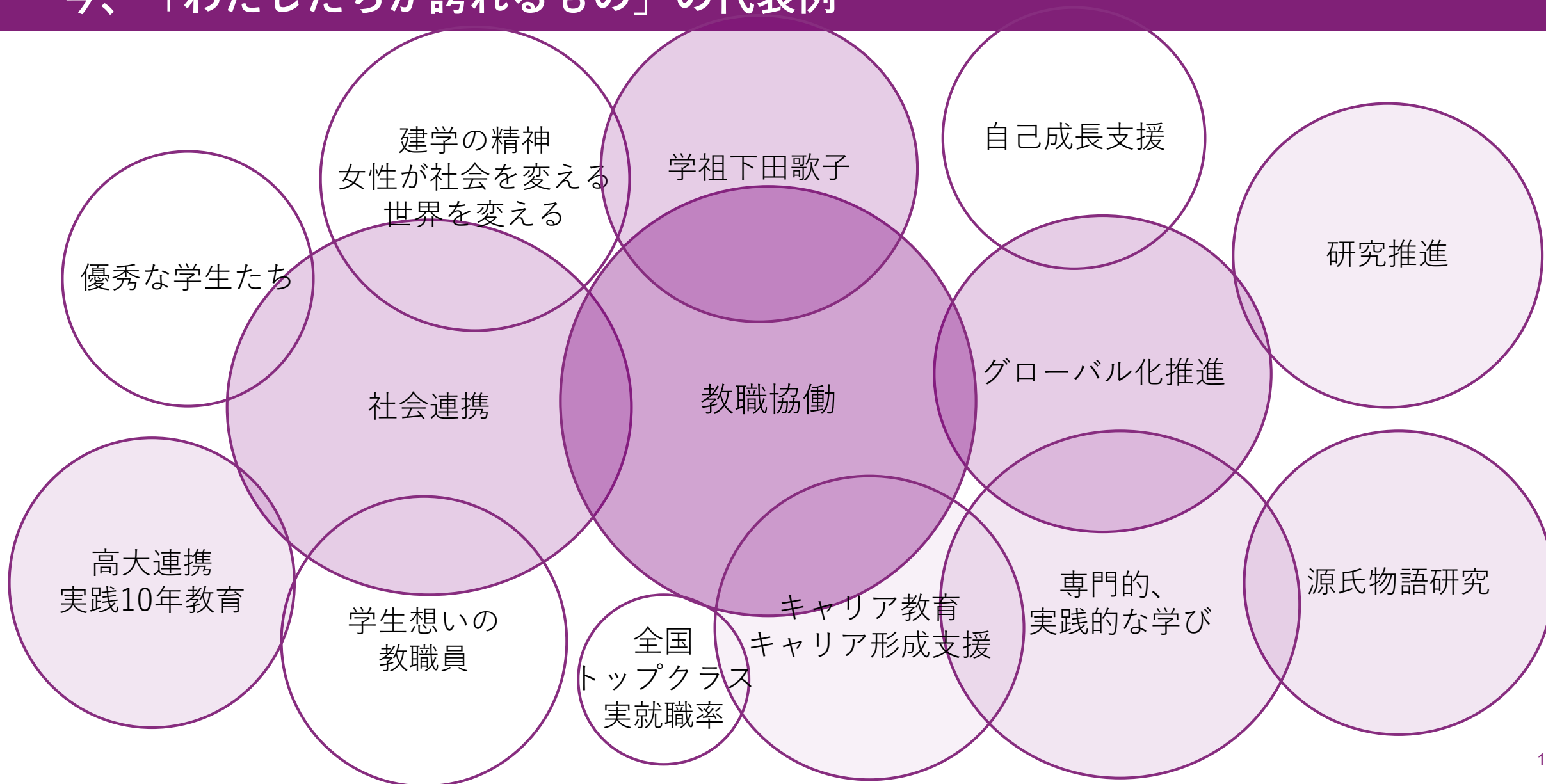
18年後の2043年には、18歳人口が現在よりも35万人減少し、70万人を割り込むなど、今後15年～20年で大学を取り巻く環境が激変することは既に自明となっている。

この「確実に起こる変化」に対して、私たちがとるべき行動は、その時をただ座して待つのではなく、私たちの「ありたい姿」を考案し、それを着実に実現していくことである。

その際に前提となるのは、共通教育体制整備委員会により実行した2009年度の共通教育改革以降、継続的に実施してきた教学改革を通じて、他大学が真似できないような「強み」を既に形成してきたこと、である。その「強み」を土台にして、私たちの新たな未来を描くことを再認識する必要がある。



今、「わたしたちが誇れるもの」の代表例





KEY Concepts :

実践女子大学がこれまでの改革で培ってきた「強み」があるからこそ、それを土台に次の10年をデザインすることができる。

例えば、「社会連携」「キャリア」「グローバル化」を相互に関連させることで、新たなキャリア形成支援が生まれたように、さまざまな事業を関連させて新しいコンテンツを創造していくことが次の10年の改革に必要なコンセプトである。

そうすることで、ジェンダー、年齢、国籍・民族にかかわらず多様な背景を有する「ヒト」と本学の知を共有することができる。本学の「強み」を社会と世界に開いていくことで、さまざまなステークホルダーと、共創する未来を創造できる。

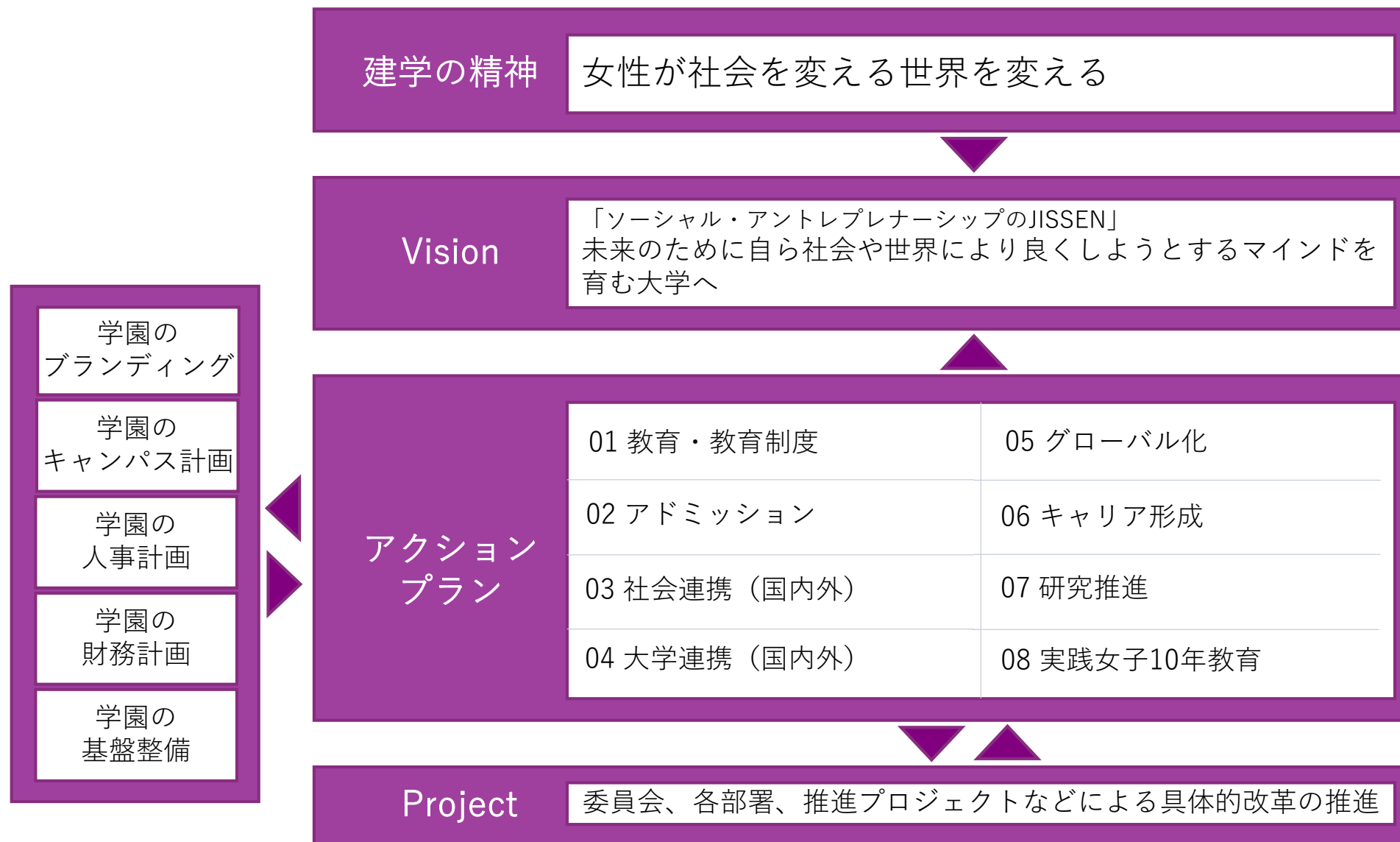
02

大学グランドデザイン Vision
～ 10年後のありたい姿～

大学ブランドデザインの全体像



改革の全体概念図





10年後のありたい姿

「ソーシャル・アントレプレナーシップのJISSEN」

未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む大学へ

実践女子大学は、予測できない今の時代だからこそ、教育と研究を通じて社会の発展と世界平和に貢献することに価値を見出している。私たちの使命は、共に学び、考え、実践する力を育む大学となることである。そこで、他者と共に未来を創る「共創型学習」の環境を提供する。そして、多様な仲間との共創をとおして社会や世界に貢献するマインドを育む。そのために、国内外の教育機関と連携し、ソーシャル・アントレプレナーシップを育む教育を推進する。これらの教育研究を通じて、私たちは、学生一人ひとりが成長と社会貢献を実感できる大学となることを目指す。

1. 国内外の社会連携による共創型プログラムの充実と提供
2. 世界の課題に挑戦する国内外でのグローバルプログラムの充実と提供
3. ソーシャル・アントレプレナーシップ教育を通じて社会や世界に貢献するマインドを醸成
4. なりたい自分を応援するキャリア形成教育と支援の提供
5. 幅広い教養と深い専門教育の提供および多様な研究活動の推進



10年後のありたい姿

国内外の社会と連携して
学生が挑戦したくなる
共創型のプログラムを提供。
圧倒的な「自己成長」の
機会を提供。

未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド
を育む大学へ

10年後の
VISION

グローバルキャリア

社会連携

グローバル

共通教育

専門教育

ソーシャル・アントレプレナーシップを育む教育

学生一人ひとりが希望する進路選択を叶える
「キャリア形成」教育と支援を提供

国内外で学生が挑戦したくなるグローバルプログ
ラム。圧倒的な「自己成長」の機会を提供。

専門教育・共通教育を通じて、学生が自ら挑戦
したくなるマインドを育成する

研鑽力

行動力

協働力

国際的
視野

美の
探究

建学の精神

“女性が社会を変える、世界を変える”

学祖の志を今に伝える私たちの指針

Ⅱ 本学園の強み
10年で突き抜ける部分

03-01

大学グランドデザイン ～アクションプラン～

アクションプランについて



アクションプランの作成の考え方

- 新中期計画（2025年度～2034年度）を策定するにあたり、大学グランドデザインにおいては、Visionを2024年度中に策定し、そのVisionに基づくアクションプランを、2025年度に策定する予定としていた。
- 2026年度以降のアクションプランについては、P21-22に記載の領域に基づき、2025年度中に策定し、2026年4月より実行する。
- 2025年度のアクションプランについては、中期計画（2022年度～2026年度）の「大学・大学院・短期大学部」の各テーマの「目標・柱となる戦略」を基に、環境変化及び各テーマの進捗に応じて必要な修正を加え作成した。



大学グランドデザインで取り扱うActionの領域と方向性①

以下の8項目について、具体的なアクションプランを2025年度に検討する。そのため、内容に変更はないが、Actionの項目名について表現等の変更の可能性がある。

Action 01：教育制度

自らの専門性を活かし、他者との共創を通じて、社会に積極的に働きかける多様な機会を提供する。

Action 02：アドミッション

多様な人材を積極的に受け入れるため、入試制度の多様化と柔軟化を推進する。

Action 03：社会連携（国内外）

社会への積極的な働きかけを通してソーシャル・アントレプレナーシップを育成し、持続可能な未来の実現を目指す。

Action 04：大学連携（国内外）

それぞれの資源を有機的に結び付けて活用し、共創的な教育研究の一層の充実を目指す。



大学グランドデザインで取り扱うActionの領域と方向性②

Action 05：グローバル化

グローバルキャンパスを実現し、国内外の交流を日常化し、多文化共生の環境を整える。

Action 06：キャリア形成

低学年からの多様なキャリア支援を通じて、社会と世界に貢献する人材を育成する。

Action 07：研究体制・制度

領域横断的な研究体制を整備し、戦略的な情報発信を通じてブランディングの強化を図る。

Action 08：実践女子10年教育

学祖下田歌子の志を受け継ぎ、共創の場で中心的な役割を果たすことのできる人材を育成する。

03-02

大学グランドデザイン ～2025年度アクションプラン～

※2026年度以降のアクションプランについては、P21-22に記載の領域に基づき、2025年度中に策定する。



教育の充実

定量・定性目標

■2025年度

- 学部・学科の改革・改組等の検討
- 大学院改革の実施
- クォーター制(ギャップ・ターム)の利用推進
- JPIに基づいた改革状況の点検・評価
- 大学間連携を活用した学びの検討

柱となる戦略

1. 主体的な学生を育てるための施策

- (1) 大学グランドデザイン策定会議等による教学方針の策定
- (2) 次期カリキュラム改革の方向性（コンセプト等）の検討
- (3) 基礎学力向上のための入学前教育と初年次教育との連携
- (4) クォーター制度を活用したアクション総量の増加

2. 大学院改革の施策

- (1) 大学院改革WGからの答申に基づく、大学院改革の実施
大学院早期履修制度の導入に向けた準備・履修証明制度の単位化
および社会人のための学外支援金制度の獲得の検討など

3. 大学間連携の活用と学びの領域の拡大

- (1) 各大学との個別連携事業の計画

2025年度アクションプラン



競争力のある学部・学科構成の検討

定量・定性目標

■2025年度

- 食科学部の届出申請
- 日野キャンパス新学部・新学科 設置計画の策定
- 渋谷キャンパス学部・学科改組の検討
- 全学的な学部・学科改組の検討

柱となる戦略

18歳人口の減少によるコアマーケットの縮小や、社会の変化による価値観の多様化等に対応するため、連続的な学部学科改組を検討する。また、23区の規制解除や補助金の動向などの諸条件を考慮しながら、必要に応じてキャンパスを横断する全学的な学部・学科構成の見直しも検討を行う。例えばグリーン・デジタル分野への申請も含めて、幅広い選択肢から設置計画を策定することも考えられる。

1. 日野キャンパス

競争優位性をより高め、学生の安定的確保を速やかに目指すため、中長期施策として学部・学科構成の見直しを進める。

第一段階 環境デザイン学部の設置（2025年開学）

第二段階 食科学部の設置（2026年開学/事前相談済）

第三段階 生活科学部の改組計画の策定

2. 渋谷キャンパス

都市部におけるコアマーケットの縮小や女子大学の需要を見据え、学部・学科改組を伴う中期的な学部・学科構成の検討を開始する。

3. 全学的な学部・学科の構成

文理融合の新学部学科検討の可能性や認可申請を伴う学問分野の再編拡大の可能性を見据え、全学的な学部学科改組の検討を構想する。

2025年度アクションプラン



J-TAS（学生の成長支援）の充実

定量・定性目標

■2025年度

- 学修ルーブリック制度の再構築
- 参加可能なプロジェクト数100件
- プロジェクト単位取得者 70人

柱となる戦略

（成長機会の提供）

1. 課外活動の充実による社会と学生との接点の増加

- 社会連携と連携した各プロジェクトへの学生派遣
- ボランティア科目コンテンツの充実（社会連携推進室）
- 参加可能なプロジェクトの増加と参加数の把握

（リフレクション）

2. 自己成長支援の取り組み

- 学修ルーブリック制度の抜本的な見直し
- リフレクションとJSRAとの接続の強化

（ワンストップサービス）

3. 自己成長支援の徹底と能率的な事務運営体制の構築

- フロント業務の効果的な対応フロー等、運用の継続的な見直し
- 自己成長につなげる支援の検討と職員への浸透

（誰も取り残さない個別支援）

4. 修学相談機会の充実

- 履修リフレクションウィーク充実、セルフチェックシートの活用
- 学科と連携した成績不振者・成績下降者・不登校者支援の強化



社会連携の推進

定量・定性目標

■2025年度

- シンボリックな新規連携先の開拓
5社/年
- 社会連携に参加した学生数
のべ 7500人
- 連携深度・難易度の高い新規連携の
獲得 2社/年
- 戦略的連携先との新規包括連携協定数
1社/年

柱となる戦略

1. 「戦略的な連携先の開拓」の継続と多様な「型作り」
2. 作った「型」をもとに案件数・関係する人や企業（団体）を増やす
3. 関係する人や企業（団体）のバリエーションを広げる

これらの活動を積極的に社会・ステークホルダーに発信することで、本学園の価値・魅力向上を図る。
また、企業や自治体、他大学等との連携による教育研究の深化を図る。
連携先との多様な連携プログラムを通じて、参加した学生が成長するきっかけとする。



グローバル化の推進

定量・定性目標

■2025年度

- 協定校数：65校、受入留学生：90名（長短期）
- 派遣学生・国際交流プログラム参加学生：320名
- 海外インターンシップ受入企業：8社
- 英語による共通・専門科目：15科目

柱となる戦略

1. INBOUND対策

- (1) 海外協定校の開拓：海外大学・海外日本語学校
- (2) 国内日本語学校の開拓
- (3) グローバルキャリア（INBOUND）の導入
受入留学生に対する国内インターンシップ機会の提供、留学生に対する日本における就職のノウハウ提供等

2. OUTBOUND対策

- (1) 海外インターンシップ企業の開拓
- (2) 国内の異文化経験の機会創出：インターナショナルスクールや大使館との連携
- (3) 学生のグローバルマインドの育成
- (4) グローバルキャリア（OUTBOUND）の導入
海外インターンシップ（短期・長期）の単位化、留学等の海外経験を有する学生たちのグループ形成 等

3. 教職員のグローバルマインドの育成

- (1) 留学生の学内インターンシップ制度の実施
- (2) 職員の海外研修・学生引率など、グローバル機会の創出



併設校との高大連携の推進

定量・定性目標

- 2025年度
 - 学園基本方針の反映と実践女子10年教育の「柱」の明示化
(STEAM教育、ソーシャル・アントレプレナーシップ教育、文理融合等の検討)
 - 併設校からの内部進学率の目安を25%とする

柱となる戦略

1. **10年間で育むソーシャル・アントレプレナーシップ**
学園基本方針に掲げた「ソーシャル・アントレプレナーシップ」を育む教育を実践女子10年教育に反映させる。
2. **高大連携の点検・評価**
学園これまでの連携活動について、点検・評価を実施し、活動の見直しを行う。
3. **新たな「柱」の検討**
点検結果に基づき、更に本学ならではの特色をもたせた「柱」の充実を検討する。



入口（入試）の強化

定量・定性目標

■2025年度

- 入学者目標の達成
- 全学部平均偏差値 47.5

柱となる戦略

1. マーケット環境に対応した柔軟な入試制度の構築

- (1) 年内選抜の充実
併願の拡大及び出願要件・選考方法等の継続的な見直し
- (2) ディプロマ・ポリシーにマッチした学生の獲得
主体性、リーダーシップ、グローバル等、資質ある学生の確保
- (3) 年明選抜の志願者最大化
併願制度拡大、外部試験利用拡大、日程・科目の見直し

2. 広報の刷新

- (1) オープンキャンパス実施方法・時期・回数の精査
- (2) ターゲットを絞った訴求力の高いイベント・媒体の戦略的運営

3. 高大連携の推進

- (1) 高校訪問・情報提供の強化
専門性の高いスタッフによる関係構築、高校教員向け広報
- (2) 出張講義、探究学習のプログラム化
- (3) 協定校の拡大

4. 学部・大学院における外国人留学生の獲得

- (1) 日本国内の日本語学校との緊密な連携・入試等の検討



出口（就職）の強化

定量・定性目標

■2025年度

- 実就職率 95.0 %
- JISSEN400 実就職率 12.5 %
- 就職先納得度 85.0 %
- 卒後3年の就労満足度 73 %
- 卒後3年の就職先定着率 73 %

柱となる戦略

1. 課題発見・解決型の思考法の習得

- (1) PBL等で成果を出すための思考法の習得

2. 低学年の就業意識向上のための支援

- (1) 学生の就職レディネス・志向に合わせたグループ別の就職支援
- (2) 職種別ガイダンスの実施

3. 多様なニーズに対応する相談体制の構築

- (1) 徹底した学科担当制の個別支援体制の推進

4. 学内連携

- (1) キャリア教育とキャリア支援との連動
- (2) 学科・課程・センターとの連携

5. 企業とのパイプ作り

- (1) 重点企業を中心とした企業訪問の実施

6. 卒業生ネットワークの構築と卒業後の活躍支援

- (1) 定期的な卒業生調査の実施
- (2) 卒業年次生対する広報強化と生涯学習センター講座との連携

7. グローバルキャリア支援の開始

- (1) 受入留学生に対するキャリア形成支援の開始
- (2) 海外渡航経験のある学生に対するグローバル就職支援の開始



研究の推進

定量・定性目標

■2025年度

- 科研費実施件数 56件、大学専任教員に占める採択件数比率31%
- 受託・共同・寄付研究の受入件数 10件
受入金額 550万円

柱となる戦略

「研究活動支援の充実」「文理融合型研究の推進」「社会連携や大学間連携の推進」により、研究活動の更なる活性化を進める。

1. 研究で得られた知的財産の可視化と活用

- ・ データポリシーの運用体制の整備
- ・ オープンアクセスポリシーの策定および機関リポジトリの運用

2. 特色ある研究の強化と文理融合型研究の推進

- ・ 大学附置研究所の活性化、プロジェクト研究所の見直し
- ・ ブランディング事業の継続と成果の活用
- ・ 社会連携と大学間連携による共同研究の推進

3. 学外資金の獲得と活動支援の充実

- ・ 学外資金による研究支援員制度の導入
- ・ 教員の業務を代行するバイアウト制度に関する検討
- ・ 研究推進室など研究支援体制の整備・拡充

2025年度アクションプラン



生涯学習の充実

定量・定性目標

■2025年度

➤講座

- (1) リカレント教育講座（28人）
 - ①履修証明プログラム
 - ②専門講座
- (2) 生涯学習講座65講座（800人）
 - ①資格・スキルアップ講座
 - ②一般講座(対面・オンライン)

➤生涯学習の将来像の検討開始

柱となる戦略

1. 受講生ニーズ、及び環境の変化に則した事業展開
2. 渋谷キャンパス講座の拡充
3. 生涯学習の将来像の検討開始



JUNIOR & SENIOR

中学校 高等学校

グランドデザイン

HIGH SCHOOL

01

中学校高等学校グランドデザインの検討方針



前提となる目標

建学の精神より 女子教育は外せない要素 共学化はしない

→ 中長期的に女子校として定員を確保できる学校作り

建学の精神「女性が社会を変える 世界を変える」

教育方針「堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成」

「にほへやしまのそとまでも」 世界で活躍する女性の育成

3つの教育の柱 グローバル・探究・感性表現



< 自律・思考 >

知的好奇心を持ち、自律して主体的に学び続けることができる。
自己理解を深め、社会課題に対して自己の役割を考え、解決に導こうとする。
社会的背景や科学的なデータを元に自らの思考を深め、解決策を考えられる。

< 協働 >

多様性を認め、人を思いやる優しさと
感謝の気持ちを持ち、他者と協働できる。

< 発信 >

コミュニケーション力を磨き、
世界に自分の考えを発信できる。



目標を実現するための方向性

方向性

本校のこれまでの取り組みの延長にあり、本校に足りない部分(自律・思考・課題解決)を補う形で特徴を出す。

残課題の解決

世界に自分の考えを発信できる生徒を育てるために、英語力は必須である。
GSC（グローバル・スタディーズ・クラス）のノウハウ・メソッドを、全クラスに応用という残された課題を解決する。

過当競争の中でも、英語力の高い受験生に選ばれる教育内容の展開
本校に入ってから英語力を伸ばすさらなる仕組み

とがったコンテンツの開発

「実践と言えば〇〇」と内外にわかりやすく示せる特徴を出す。



(参考) GSC募集停止後の残課題

- 2008年度に世界で活躍できる真の国際人の育成を目指す国際学級であるグローバル・スタディーズ・クラス (GSC)を設置。ハイレベルな英語授業、音楽と美術の英語イマージョン授業、第二外国語としての中国語、全員必修の海外留学等、海外大学進学や国際貢献を視野に入れた独自の教育プログラムを展開。
- 2018年度には、GSCを募集停止。
- GSCの以下のノウハウ・メソッドを全クラスに展開
 - 全英語授業をレベル別少人数多展開(2018年度の新入生から)
 - アデレードの3か月留学 GCS必修 → 一般学級を含む希望者全員 (高1) 参加
 - 進路の希望に応じた高校コース制の導入
 - 第二外国語(中国語)は、教養コースの自由選択科目として設置
- 一方で、帰国生入試の志願者数や編入の問い合わせが激減し、英語教育に期待して出願する層が減少。結果、中学校の英語授業を上級・中級・一般レベル別多展開しているが、上級中級の人数が少なく、3つのレベル別授業が効果的にいかせていない。

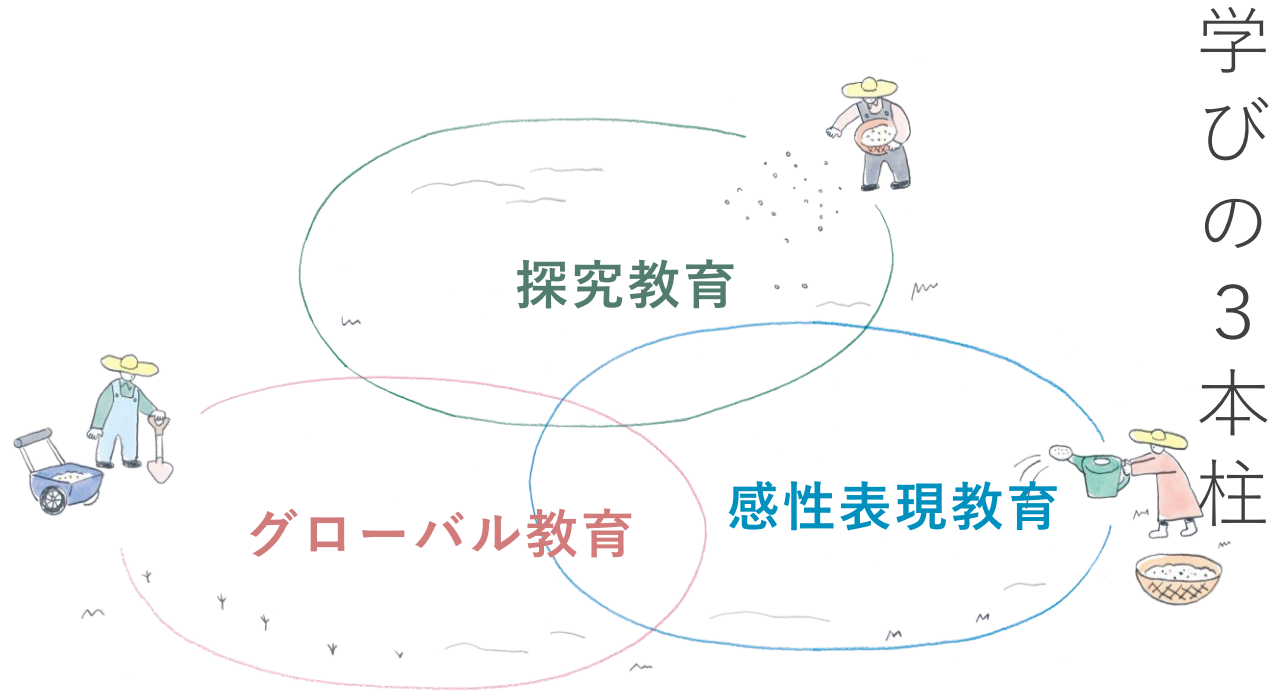
<解決する必要があること>

- 帰国生入試と英語資格入試の入学生が増加。
- 240名募集の内、帰国生入試・英語資格入試で40名から60名の受験生を集める。
(最終70名から80名を目指したい。)
 - ⇒ 入学時、英語中級・上級の生徒を50名確保できれば、かつてのように海外大・国内難関私大の進学件数は増える。
 - ⇒ 一般入試の合格者を絞ることができるため、偏差値の上昇を見込むことが可能



目標を実現するために

目標を実現するための方向性



課題解決
×
→
ソーシャル・アントレプレナー
シップ教育

02

中学校高等学校グランドデザイン Vision
～ 10年後のありたい姿～



10年後のありたい姿

「育てたい生徒像・身につけたい力」に基づいて、
教職員が同じ目標に向かって教育に向き合う。

「育てたい生徒像・身につけたい力」に基づいてカリキュラムマネジメントが行われ、授業、課外活動、行事などすべての教育活動が、この目標のもとに行われている。

「育てたい生徒像」に近づく生徒たちの成長が実感できる。
「身につけたい力」が生徒たちについていることが実感できる。



目標を実現するための教育

1 主体的に学びに向かう生徒を育てる教育

生徒が授業や講座や自習に、また主体的な探究学習やグループ学習の場としても快適に利用できる場を設置し、中高生の知的好奇心を高める。

2 解決策を出すための教育

STEAM・ソーシャル・アントレプレナーシップ教育

ソーシャル・アントレプレナーシップ教育を、未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む教育と位置付ける。

解決策を出すために、STEAMの活動を支援する。

多くの生徒が社会課題の解決にチャレンジできる環境を整える。

※実践女子大学との連携および、社会連携も含めた高大連携事業への参加により、経験機会を増やす。

10年後⇒ 自律して課題解決に導こうとする生徒を育てる

実践と言えば「ソーシャル・アントレプレナーシップ」と認知される。



目標を実現するための教育

3 世界標準の教育の検討 ～多様な進学と大学合格実績の向上を図る～

「身につけたい力」を育むため、世界標準の教育の実施についても検討を進める。

本校には「学びの3本柱」のひとつである「グローバル教育」として、かつては国際学級を設置し、その学びを全クラスに展開する発展的解消によりグローバル化を進めてきた経緯がある。高い英語力を持った生徒が力を発揮することができるプログラムを実施し、英語力の高い生徒を受け入れ、育てることにより多様な進学と大学合格実績の向上を図りたい。



目標実現のための教育環境の整備の考え方

1 ラーニングコモンズ 生徒が主体的に学びたくなるようなスペース

2 STEAM推進 ソーシャル・アントレプレナーシップ教育関連施設

3 今までに見たことがないような新しい施設

可変性 流動性 壁がない 自由に使える 汎用性のあるスペース

クラスサイズも学び方も合わせて変えていき、技術の力を借りて個別最適な学びを可能にする。

4 多様な生徒の居場所

一見、余分と見えるようなスペース

多様な生徒が集まったり、物を置いたり自由に使える場所

物理的にも精神的にも安心していられる場所 安らぎの場 議論の場

クラスや部活動など所属に限らず自由にいられる場所

03

中学校高等学校グランドデザイン ～アクションプラン～



入口の強化

1都3県の人口減前の近年では最後と思われる成長期

定量・定性目標

■2025年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：59
四谷大塚：49
- 2月1日午前総志願者数 290人
- 帰国生総志願者数 60人

■2026年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：61
四谷大塚：50
- 2月1日午前総志願者数 310人
- 帰国生総志願者数 65人

柱となる戦略

【広報戦略】

- ・新校舎建設の発表
- ・公立受験者や非通塾者へのアプローチ開始

【入試施策】

- ・第1回、第3回受験者の傾斜優遇

【広報戦略】

- ・新校舎での教育について具体的に説明
※併せて学校案内パンフレットの刷新



入口の強化

新棟竣工が近づき期待感がピークになるが、1都3県の人口が大幅減になる転換期

定量・定性目標

■2027年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：62
四谷大塚：51
- 2月1日午前総志願者数 330人
- 帰国生総志願者数 70人

■2028年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：62
四谷大塚：51
- 2月1日午前総志願者数 330人
- 帰国生総志願者数 80人

柱となる戦略

【広報戦略】

- ・新校舎の完成とこれからの教育について説明
- ・進学実績を用いた広報の開始

【入試施策】

- ・第5回入試の廃止と定員の見直し
- ・思考表現入試の大きな見直し

【広報戦略】

- ・進学実績を用いた広報の継続

【入試施策】

- ・帰国生入試の整理・見直し



入口の強化

定量・定性目標

■2029年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：63
四谷大塚：52
- 2月1日午前総志願者数 340人
- 帰国生総志願者数 80人

柱となる戦略

【入試施策】

- ・ 帰国生入試の整理・見直し



教育の中身（主体的に学びに向かう生徒を育てる教育）

定量・定性目標

■2025年度

- 「授業改善の取り組み」の検討を本格的に開始
- 生徒指導目標の明確化。
- 多様性を認める社会に即した生徒指導の見直し。

柱となる戦略

1. 目標－指導－評価の一貫性（カリキュラムマネジメント）を意識した「授業改善の取り組み」を推進。
2. 教育課程の変更、高校コース制見直し、中学クラス編成等生徒の指導環境の整備について検討を開始。
3. 普段の授業をより主体性を育む授業への改善を促すための、評価法の変更(観点別評価等)の検討開始。
4. 校則の整理、教職員間の目線合わせ、制服の検討、一足制の運用と改善
5. 校則や各種ルールについて生徒自身に考える機会を設け生徒の声にも耳を傾けていく。



教育の中身（主体的に学びに向かう生徒を育てる教育）

定量・定性目標

■2026年度

- 「授業改善」の取り組みの一部実施
- 目指す生徒指導に即した現行ルールの整理
- 生徒の学校生活全般の見直し

柱となる戦略

1. 目標－指導－評価の一貫性（カリキュラムマネジメント）を意識した「授業改善」の取り組みを推進。
2. 教育課程の変更、高校コース制見直し、中学クラス編成等生徒の指導環境の整備について一部実施。
3. 評価法の変更(観点別評価等)の実施。
4. 校則の整理、ルールの改定の手順を明文化。
5. 多様性を認める社会に対する本校としての方針について生徒会とともに再考する。



教育の中身（主体的に学びに向かう生徒を育てる教育）

定量・定性目標

■2027～2029年度

- 「授業改善」の取り組みの実施。
- 多様性を認める社会に即した
ルールの整備。

柱となる戦略

1. 前年度に引き続き準備が出来たものから「授業改善の取り組み」を実施。
2. 必要に応じて、「授業改善の取り組み」の振り返りを行い、適宜修正する。
3. 新たな校則の実施による教職員間の目線合わせ。
4. 社会の動きを見ながら、校則や各種ルールについて生徒自身に考えさせる力を養う。

中学校高等学校_アクションプラン



教育の中身（STEAM ソーシャル・アントレプレナーシップ教育）

定量・定性目標

■2025年度・2026年度

- 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の概念理解と合意形成
- STEAM教育研究

■2027年度・2028年度

- 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の実施
- STEAM関連教科横断授業、学校特設科目等の設置

■2029年度

- 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」実施の結果、探究活動や学外活動が増加

柱となる戦略

1. 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の概念理解と教育活動のどの部分に位置付け、どのように実施するかについて、合意形成
2. 各国のSTEAM教育を研究し、採用すべきものを決定する

1. 体系化された「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」のシラバスを作成。2028年度からの実施。
2. STEAM教育について本校独自のシラバスを作成し、2028年度から実施。

1. 授業や部活動での探究活動が増加し、学外コンテスト等の参加者や受賞者を増やす。



出口の強化

定量・定性目標

- GMARCH・早慶上理・国公立・海外大学進学者数（実人数）

2025	2026	2027	2028	2029
35人	45人	60人	65人	70人

- 医療系（医歯薬獣看）、理工系（理工農）の志望者増加
- 内部進学率の目安 25%

柱となる戦略

【教員の意識向上と効果的な支援方法の確立】

- 教員個々の力を学年や教科のチーム力に結集し、相乗効果による学校全体のキャリア支援力を高める取り組みの実施
 - ・学年横断による現状把握・好事例共有機会の新設
 - ・学力向上WGと学年主任・副主任との連携強化

【生徒の自律的な学びへの支援】

- ・早期進路決定の促進（情報提供、体験活動機会の創出）
- ・Jサポートの利用率向上による学習時間の増加
- ・Classiの積極的活用促進による学習習慣の定着

【医療、理工系の志望者伸長】

- ・高大連携の強化・推進によるインターンシップ、実習、ガイダンス機会の創出



学園の ブランディング

学園のブランディング_Vision



ブランディングの方向性について（本学園の価値・魅力の確認）

創立者の想い、125年間の教育で培ってきたものや、社会の変化にあわせて変えてきたものなどを総合的に捉え、本学園の価値・魅力を以下のように捉え、ブランドの方向性として発信していく。

本学園が大切に
培ってきたもの

創立者下田歌子は海外視察を通じ、欧米諸国における女性のあり方（社会との関わり）についての知見を得た。その知見をもとに、女性の社会的地位向上と自立を図ることを目的として、これまでに 17 万人の卒業生を社会に送り出してきた。

※学園の基本方針より抜粋

育てたい人物像

未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド、すなわちソーシャル・アントレプレナーシップを持った人材の輩出

象徴的な強み

社会連携とグローバル化

※ブランドを形成するために、他校との差別化視点での象徴的な強みとして位置付けている。

また、社会連携は「社会につながる学び」という広義の意味でもあり、研究・教育そのものが社会連携であるという捉え方をしている。

発信において
大切にしていること
すること

社会連携とグローバル化という軸を根幹においた情報発信

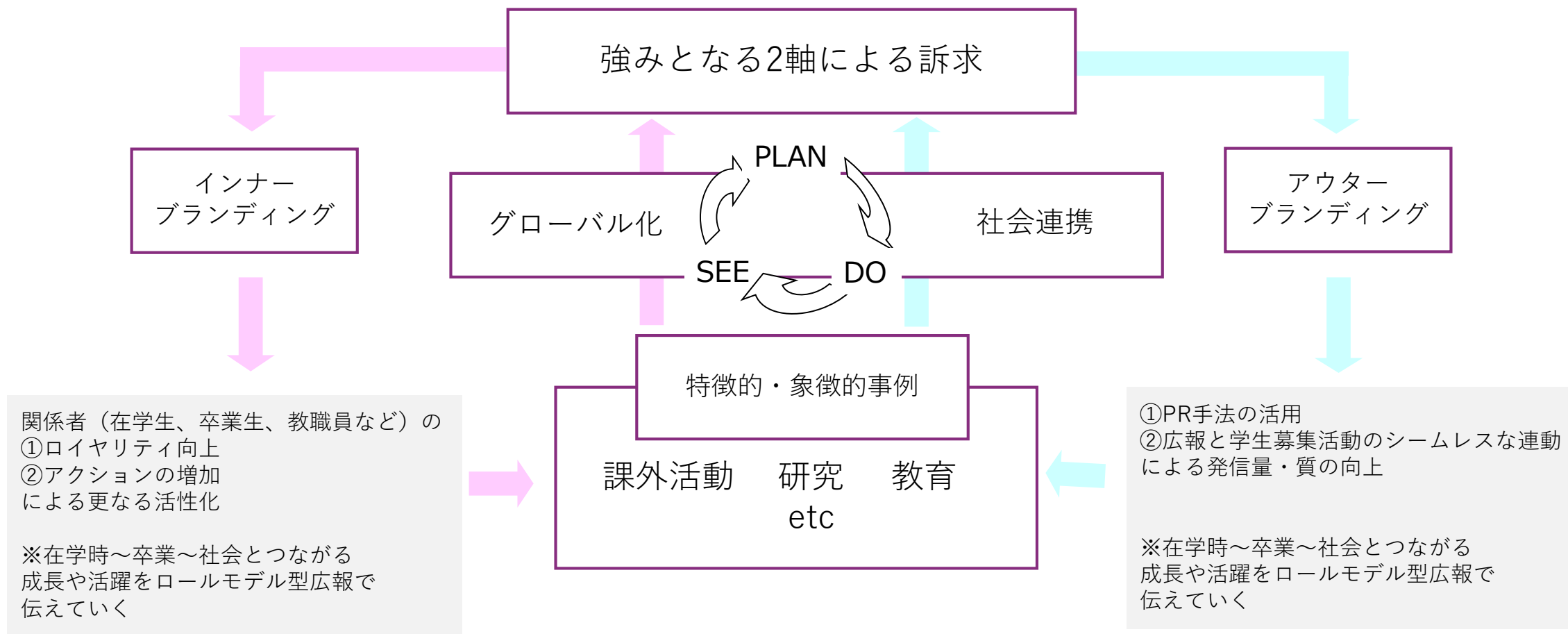
他校と異なるアプローチ（象徴的なコト作り×PRによる発信）

育てたい人物像とする学生・生徒を意識したメッセージや表現のトーン＆マナーを大切にする

学園のブランディング_Vision



価値・魅力の浸透に向け大切にすべき指標や戦略（イメージ図）





創立者の想い、125年間の教育で培ってきたものや、社会の変化にあわせて変えてきたものなどを総合的に捉えつつ、社会連携とグローバル化の2軸をブランドの柱と置き、発信・ブランディングしていく。

定量・定性目標

■2025～2026年度

- 強みである社会連携・グローバルを軸に全学でブランディングを推進する体制を構築
- すでにある成果を中心にPR手法も活用し、戦略的な情報発信を行う

柱となる戦略

1. 社会連携・グローバル化の2軸での象徴的事例の発信強化

- 1-1) 今あるFACTを元にした発信の強化：2軸での学内事実の収集・発信できる体制作り
- 1-2) 圧倒的な象徴作りとその発信：2軸での「圧倒的な」事例の企画・実行

2. PR手法を活かした社会への浸透

- 2-1) 外部企業（PR会社）のノウハウの活用
- 2-2) 学生・生徒・卒業生・教員等「人」のストーリーを通じた魅力の発信強化・仕組み作り

3. インナーブランディングの強化

- 3-1) 学生・生徒のニーズが高い社会連携・グローバル化に関する活動の企画及びより多くの学生・生徒の参加促進
- 3-2) 社会連携・グローバル化に関する活動に参加したロールモデルとなる学生・生徒・卒業生の積極的な発信
- 3-3) 教職員一人ひとりが、ブランディングの方向性を理解し、積極的にかかわることができる風土の醸成

学園のブランディング_アクションプラン



創立者の想い、125年間の教育で培ってきたものや、社会の変化にあわせて変えてきたものなどを総合的に捉えつつ、社会連携とグローバル化の2軸をブランドの柱と置き、発信・ブランディングしていく。

定量・定性目標	柱となる戦略
■2025～2026年度（続き）	4. 1～3を実現する体制構築と、企画（社会連携・グローバル化）と広報部門（学園広報、学生・生徒募集）のシームレスな連携による発信力の強化 4-1) 戦略的かつ全学的に推進できる体制の構築と検証方法の設計 4-2) 情報収集から発信までの優先順位付けとプロセスの効率化による発信量の増加 4-3) 企画と広報部門のミッションの再定義による質の向上
■2027～2029年度 ➤ 学校業界において、圧倒的な価値を創出する企画の実行と、その発信を通じ、ここにしかない学園の価値を創出する	2025～2026年度で獲得した経験やノウハウを活かしながら、以下の観点で更に強化・発展させていく。 1. 学生・生徒を含むステークホルダーへの高い価値の創出により、実践に対するロイヤリティを高める 2. 学校業界において先進的、独創的で価値が高い取組を企画し発信することで、実践ブランドを強化する



学園の キャンパス計画

学園のキャンパス計画_Vision



学生・生徒の教育環境向上と学内外に対してオープンなキャンパスを実現

<方針>

10年後を見据え、学生・生徒の教育環境を整えるとともに、学外に対してオープンな場であり、中高大の活発な交流によって相乗効果を創出できるキャンパスを目指す。

【渋谷】渋谷の地を学園（中高大）として最大限利活用できるキャンパスを創る。

【日野】全ての敷地、施設を有効に利活用し、地域に根差した中核となるキャンパスを創る。

渋谷キャンパス

- ・ 築年数の長い建物（中学校高等学校下田陞勲記念館、1館、3館）の建替え
- ・ 建替えにより、利活用できる敷地（学園用地）を確保する



- ・ 学生・生徒の教育環境の向上
- ・ 学園（中高大）として渋谷の地を最大限利活用できるキャンパス創りの検討を図るための土台を整備

日野キャンパス

- ・ 本館、5館を中心とした老朽化した建物に関する対応（大規模修繕等）の検討
- ・ 神明グラウンド等の更なる有効な利活用の検討



- ・ 学生・生徒の教育環境の向上
- ・ キャンパスを利活用し、地域の中核として、地域連携のさらなる深化を図る

学園のキャンパス計画_アクションプラン



学生・生徒の教育環境向上と学内外に対してオープンなキャンパスを実現

定量・定性目標

■2025年度

【渋谷】

- 中学校高等学校新棟（2028年4月オープン）の建物の仕様を決定。
- 学園用地の利活用方針を決定。

【日野】

- 本館、5館を中心とした老朽化した建物に関する対応（大規模修繕等）及び各施設の利活用方針を決定。

■2026年度～2029年度

【渋谷】

- 中学校高等学校新棟を2028年4月にオープン。※学園用地の利活用方針に基づき、目標設定。

【日野】

- ※老朽化した建物に関する対応（大規模修繕等）及び各施設の利活用方針に基づき、目標設定。

柱となる戦略

【渋谷】

- 中学校高等学校新棟を以下のスケジュール通りに進めるべく、工事請負業者、CM業者と連携して実施する。

<想定スケジュール>

2025年度：インフラ盛替、アスベスト撤去、先行改修、設計

2026年度：下田記念館解体、新築工事

2027年度：新築工事、付帯工事/移転

2028年度：新棟のオープン

3館・1館解体、グラウンド整備

- 学園用地の利活用方針の決定にあたっては、関連する企業、自治体等の助言も得ながら進める。

【日野】

- 学園用地の利活用方針も踏まえ、どの程度の設備投資を行うか、またどのような利活用がベストであるか考える。この際、関連する企業、自治体等の助言も得ながら進める。



学園の 人事計画



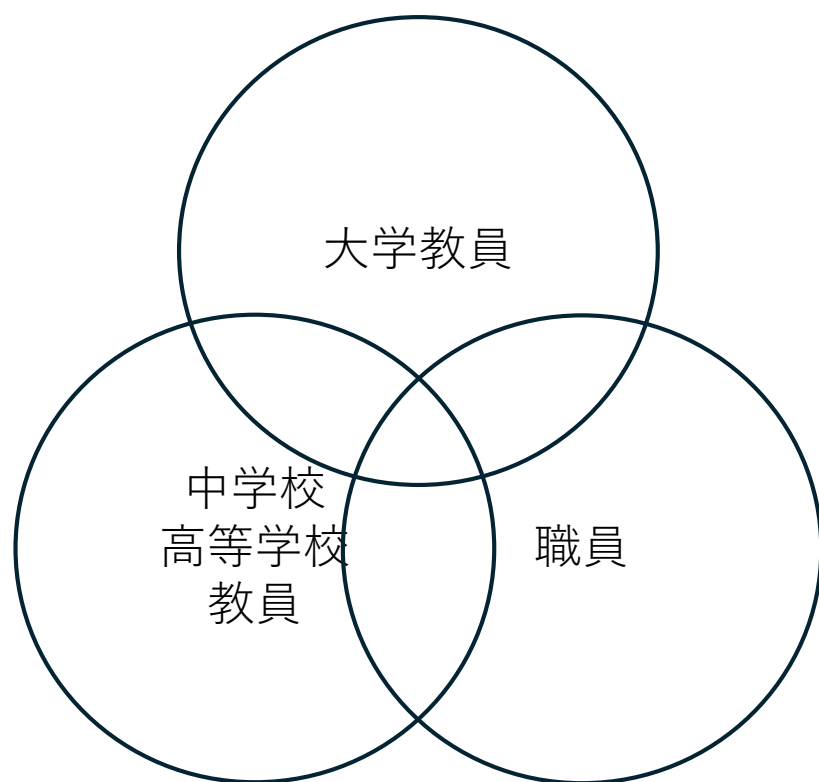
学園の使命を実現するための「教職協働」「学園全体の連携」

- 前提：本学園の使命である「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神を体現する学生・生徒を育て、世の中に輩出するために、社会に、世界に開かれた学びの場、「オープンな学園」を目指す。
そのために、「社会連携」と「グローバル化」を教育の柱とし、また、積極的に学外と連携する。
- 上記を実現するのは、人であり組織であるため、ありがたい姿として、これまでも強みであった「教職協働」をさらに進めるとともに、「学園全体の連携」を強化する。



大学教員・中学校高等学校教員・職員の「協働・連携」の組織風土醸成

強みである「教職協働」を更に強固にするとともに、中高大・大学の学部学科間・職員組織間等の「学園全体の連携」も強化していく。一人ひとりの力をかけ合わせ「協働・連携による実践女子学園One Team」を本学園の組織風土とする。



【大学教員・中学校高等学校教員・職員 共通】

ダイバーシティ&インクルージョンを意識した人事計画

- ① 多様な人材の登用
- ② より効果的な人的リソースの活用
- ③ 多様で柔軟な働き方を推進するための改革

【職員力のさらなる向上＝個人力×組織力】

- ① 「組織力」の向上
 - ・ 人に紐づく仕事から、組織の仕事に
 - ・ マネジメント力の向上
- ② 「個人力」のさらなる強化
 - ・ 「協働・連携」のために欠かせない構造的に物事を考えるスキル・コミュニケーションスキルの強化

学園の人事計画_アクションプラン



一人ひとりの力をかけ合わせ「協働・連携による実践女子学園One Team」に

定量・定性目標

■2025年度～2026年度

(学園教職員全体)

- 学園全体の一体感の醸成
- 多様な人材の登用
- より効果的な人的リソースの活用
- 多様で柔軟な働き方を推進するための改革

(職員)

- 「組織力」の向上
- 「個人力」のさらなる向上
- 戦略的な職員組織構築の検討

柱となる戦略

(学園教職員全体)

1. 全教職員が、学園方針を理解し、行動できる組織風土づくりに着手
「多様な人材の登用」の目標設定と取り組みの検討・実施
2. 学外との接点強化やパートナーシップ（大学・企業等）を通じた人的ネットワークの拡大
3. 教職協働や中高大協働の機会の拡充の検討
4. 現状の働き方に関する制度の評価と環境に即した改革の検討

(職員)

1. 管理職の役割の明確化とスキル習得
2. 職員のコミュニケーションスキルの向上、問題解決・構造的思考スキルの向上
3. 改革を推進するための人員・要員計画の策定・運用
4. 評価制度の見直し、及び報酬等への反映の検討
5. 求める職員像の明確化とキャリアパスの検討



一人ひとりの力をかけ合わせ「協働・連携による実践女子学園One Team」に

定量・定性目標

■2027年度～2029年度

(学園教職員全体)

- 学園全体の一体感の醸成
- 多様な人材の登用
- より効果的な人的リソースの活用
- 多様で柔軟な働き方を推進するための改革

(職員)

- 組織力を活用した持続的成長とさらなる変革
- 個人力の組織力への転換
- 戦略的な職員組織構築

柱となる戦略

(学園教職員全体)

1. 学園方針への理解を深め、全教職員が一丸となり、未来を共創する風土の実現
2. 「多様な人材の登用」の結果であるインクルージョンの成果の共有と必要な見直し
3. 学外との接点強化やパートナーシップ（大学・企業等）を通じた人的ネットワークの活用の継続
4. 教職協働や中高大協働の機会の拡充
5. 現状の働き方に関する制度の評価と環境に即した改革の実行

(職員)

1. 管理職の役割の明確化とスキルの定着・向上に向けた改善
2. 職員のコミュニケーションスキル、問題解決・構造的思考スキルの定着、及び新たに向上すべきスキルの設定と習得
3. 改革を推進するための人員・要員計画の運用の改善
4. 評価制度の確定、及び報酬等への反映
5. 求める職員像の浸透とキャリアパスの実現



学園の 財務計画



変化への対応・安定性と改革力の両立

■ 前提条件① 社会環境

- ・ 少子化と収入減
- ・ 物価上昇等による支出増
- ・ 東京23区の大学における定員抑制(23区規制)の終了（2028年度）と更なる競争の激化
- ・ 高等教育における共学志向および総合大学志向

■ 前提条件② 本学の状況

- ・ 学生・生徒等納付金収入、検定料収入の減少
- ・ 人件費比率の上昇（2023年度決算60.3% 同規模法人平均46.3%）
- ・ 事業活動収支差額比率の低下（2023年度決算1.8% 同規模法人平均5.9%）
- ・ 校舎の老朽化（中学校高等学校、日野キャンパス）→建替or大規模修繕
- ・ 激変する環境変化への対応



変化への対応・安定性と改革力の両立

■ 10年後を見据えた財務運営について

- 変化・変容が激しい環境下において、教育研究の進化を行い永続的な学園運営を実現するために、財務の健全性をより確実に維持する必要がある。収入／支出および資産／負債の適切なバランスを維持し、確実な投資方針のもと、当面の学園の重点課題である教育改革、施設整備などを推進する。推進にあたっては、投資対効果をより精緻に把握したうえで対応を進める。

■ 安定的な財務運営の数値目標（指標）

- 基本金組入前当年度収支差額：校舎建設時以外1億円、2035年度決算3億円
- 現預金残高：30億円以上、施設設備維持引当特定資産残高：30億円以上
- 人件費比率（※1）：2035年度55%
- 事業活動収支差額比率（※2）：2035年度4～5%
- 借入金残高：30億円以内

※1 人件費比率 = 人件費／経常収入

※2 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入



変化への対応・安定性と改革力の両立

■ 全体方針

- ①選択と集中
 - 校舎建て替え、教育改革（大学は学部学科改組含む）、社会連携、グローバル化施策等、重点分野への予算シフト加速
 - 非重点分野の縮小
- ②リスクの低減
 - リスクシナリオの十分な検討（複数のシナリオ検討）
 - 環境変化、経営方針変更への柔軟な対応

■ 収入確保に関する方針

- 目標：大学 入学者数 募集定員の1.05倍
中学校高等学校 在籍生徒総数 1,440名
- 収入の多様化推進
 - 補助金、寄付金、施設貸出料の積極的な獲得
 - 不動産の積極的な利活用および遊休地処分
 - 金融資産運用方針の見直し



変化への対応・安定性と改革力の両立

■ 支出抑制に関する方針

- 人的経費（人件費＋派遣・外注委託費）の管理、一定額に収めるための仕組みづくり
- 全学的な人員配置の最適化（教学・事務）
- 事務基盤、運営の更なる効率化（ペーパーレス、DX）
- 施設規模、組織体制の見直し
- 経常的支出の削減

学園の財務計画_アクションプラン



変化への対応・安定性と改革力の両立

安定的な財務運営と改革に関する施策への投資

定量・定性目標（※1）

■2025年度

- 基本金組入前当年度収支差額 1億円
- 金融資産 前年度比2億円増
- 新中期計画を推進する予算枠組み（収入・支出）の実現

■2026年度（大学定員180名増）

- 基本金組入前当年度収支差額 黒字確保
- 人件費比率 60%未満
- 新中期計画を推進する予算枠組み（収入・支出）の検証

柱となる戦略

1. 競争力強化予算の枠組み確定と重点配分
 2. 経常的コストの削減・圧縮（ペーパーレス等）
 3. 収入の多様化推進（補助金・施設貸出・寄付金等）
 4. 資産運用方針の見直し
 5. 不動産利活用に関する方針決定
 6. キャンパス計画および物価・金利動向等を踏まえた財務シミュレーションおよび収支計画の見直し
1. 競争力強化予算の検証、見直し
 2. 経常的コストの削減・圧縮（ペーパーレス等）
 3. 収入の多様化推進（補助金・施設貸出・寄付金等）
 4. 資産運用の多様化（ポートフォリオ見直し）
 5. キャンパス計画および物価・金利動向等を踏まえた財務シミュレーションおよび収支計画の見直し
 6. 日野校地の大規模修繕計画等に関する実行可能性の検証

※1 数値目標は2025年3月14日付財務シミュレーションによるものであり、キャンパス計画に係る支出見込の変更等に応じ適宜見直しを行う。73

学園の財務計画_アクションプラン



変化への対応・安定性と改革力の両立

安定的な財務運営と改革に関する施策への投資

定量・定性目標

■2027年度（大学定員180名増）

- 基本金組入前当年度収支差額 黒字確保
- 日野校地の将来構想を踏まえた新財務計画の策定・開始
- 人件費比率 60%未満

■2028年度

- 基本金組入前当年度収支差額 黒字確保
- 人件費比率 60%未満

■2029年度

- 基本金組入前当年度収支差額 3億円
- 人件費比率 60%未満

柱となる戦略

1. キャンパス計画および物価・金利動向等を踏まえた財務シミュレーションおよび収支計画の随時見直し
2. 日野校地の将来構想に関する実行可能性の検証と着手
3. 日野校地を中心とした不動産利活用の本格検討
4. 競争力強化予算の検証、見直し（大学改組対応含む）
5. 経常的コストの削減・圧縮（ペーパーレス等）
6. 収入の多様化推進（補助金・施設貸出・寄付金等）
7. 財務のDX推進（電子化）による速やかな収支状況把握と、経営判断・意思決定の迅速化への寄与

参考：中学校高等学校新校舎建設計画について（2024/12/10付）

2025年度：インフラ盛替、アスベスト撤去、先行改修、設計

2026年度：下田記念館解体、新築工事

2027年度：新築工事、付帯工事/移転

2028年度：3館・1館解体、グラウンド整備



学園の 基盤整備



学園の経営力を高めるガバナンスの構築

- 10年後を見据え、社会環境の変化を見据えながら、柔軟かつスピード感をもった、透明性の高い経営を実践する。
 - ・ 理事会（執行）と評議員会等（監視・監督）の役割を明確に分離するとともに理事会と評議員会の関係性は、相互にけん制しあいながらも建設的に協力しあう、いわば「対立」ではなく「協働」として、納得感のある学校法人運営を目指す。
 - ・ 改正私学法に基づく評議員会や監事の理事会に対するチェック機能の強化とともに、理事会や評議員会の構成員における外部比率を高めるとともに、外部有識者やステークホルダーからの意見を取り入れることで、経営力の向上及び透明性の向上をはかる。
 - ・ 法改正等に対応したガバナンス改革を実質化するとともに、環境変化等を踏まえて、本学園としてのあるべきガバナンス改革を継続的に検討・実施していく。



定量・定性目標

■2025～2026年度

- 改正私学法に対応したガバナンス体制の実質化
- より柔軟かつスピード感を持った透明性の高いガバナンス体制の検討

■2027～2029年度

- 本学独自のガバナンス改革の実施及び新体制の実質化

柱となる戦略

1. 理事会・評議員会の運用の安定化・活性化
2. 外部有識者（外部・非常勤理事、外部評議員他）やステークホルダーへの情報提供と意見聴取の仕組み化
3. 改正私学法の趣旨を踏まえた本学独自のガバナンス改革の検討

1. 本学園独自の新体制の運用安定化・活性化
2. 時代に即したさらなるガバナンス改革の検討



効果的なコンプライアンスの実現

- 全教職員が法令および社会規範を適時適切に遵守するとともに、本学園の社会的責任を十分に認識し、いかなる状況下においても、学園の理念、方針および規約に則って行動できる組織・体制を構築する。
 - 教育研修等を通じた教職員の意識向上、組織風土の醸成を推進する。
 - 法令改正や社会規範の変容を迅速に把握し、規約類の整備を行い、実行につなげる。
 - 教職協働のもと、各部署等は自律的にリスクの所在を確認し、適切な対応を行う。
 - 学内外によるチェック体制を充実させることにより、効果的かつ継続的なコンプライアンスの実現を図る。

コンプライアンス_アクションプラン



効果的なコンプライアンスの実現

学園の理念、方針および規約に則って行動する組織・体制を構築する

定量・定性目標

■2025年度

- 改正私学法に基づく内部統制システムの運用開始
- 教育研修の実施（参加率90％）
- 規約の体系整備
- 規約整備の迅速化（整備）
- リーガルチェックの徹底

■2026年度

- 改正私学法に基づく内部統制システムの安定運用
- 教育研修の実施（参加率100％）
- 規約整備の迅速化（運用開始）
- リーガルチェックの継続性確保

柱となる戦略

1. 内部監査室、監事、会計監査人等による内部統制機能の実質化
2. 情報セキュリティ対策の本格運用開始
3. コンプライアンスに関する教育研修の充実
4. 規約集の体系化、見直し
5. 規約整備・管理システムの機能強化、更新
6. 契約書等の適切なリーガルチェック実施および効率化・迅速化の仕組み検討

1. 内部監査室、監事、会計監査人等による内部統制機能の安定運用
2. 情報セキュリティ対策の運用安定化
3. コンプライアンスに関する教育研修の充実
4. 新しい規約整備・管理システムの運用定着化
5. リーガルチェックの仕組み・体制見直し



効果的なコンプライアンスの実現

学園の理念、方針および規約に則って行動する組織・体制を構築する

定量・定性目標

■2027年度

- 自律的、継続的なコンプライアンス確保体制の検討
- 教育研修の実施

■2028年度

- 自律的、継続的なコンプライアンス確保体制の開始
- 教育研修の実施

■2029年度

- 自律的、継続的なコンプライアンス確保体制の安定化
- 教育研修の実施

柱となる戦略

1. 各部署等による自律的な法的リスクの所在確認、規約整備
2. コンプライアンスに関する教育研修の充実

1. 各部署等による自律的な法的リスクの所在確認、規約整備
2. コンプライアンスに関する教育研修の充実

1. 2025年度～2028年度に実施した取り組みの検証
2. 2030年度以降のコンプライアンス施策に関する見直し



Society5.0 社会環境の大きな変化に対応するICT基盤の構築

- ICTの進化のスピードが急速に高まる中、最新情報を収集し、本学園に適した仕組みや新技術を各部署に提案できる体制にし、社会環境の変化に対応したICT基盤を構築する。
 - 教育DXや生成AIの活用
教育DXの基盤となる、クラウドサービスやアプリ、連携サービス・統合環境等、社会標準の主要ツールの適切かつ効率的な利用、生成AI活用を推進する。
 - 超高速・大容量通信サービスと次世代教育環境の導入の検討
超高速・大容量通信環境は教育DXの重要基盤であり、ワイヤレス&マルチデバイス対応に加え、仮想端末や仮想現実（VR）の導入が可能となる。
 - 大学及び中学校高等学校の情報リテラシー教育に必要なICT環境の整備
 - 情報セキュリティ対策の推進と教職員の意識向上



Society5.0 社会環境の大きな変化に対応するICT基盤の構築

ICT 技術を活用してDXに取り組み、教育環境の充実と業務効率化を目指す

定量・定性目標

■2025年度

- ICTサポート体制の整備
- BYOD環境整備
- 情報セキュリティ対策の標準化

■2026年度

- ICT教育基盤の整備
- 教職協同のDX推進

柱となる戦略

1. 【DX】 ネットワーク、サーバ設備環境の強化
ラーニングコモンズ（大学図書館・情報）運用開始
DX推進（生成AI、各種ツール等の提案）
2. 【ハード】 学園ネットワークの設計
3. 【セキュリティ】 教育・訓練、ウィルス対策

1. 【DX】 次期カリキュラムへの対応（2028年度大学）
中高職員室ICT整備、事務・教員ドメイン統合
DX推進（生成AI、各種ツール等の提案）
2. 【ハード】 ICT機器設備の設計
3. 【セキュリティ】 教育・訓練



Society5.0 社会環境の大きな変化に対応するICT基盤の構築

ICT 技術を活用してDXに取り組み、教育環境の充実と業務効率化を目指す

定量・定性目標

■2027年度

- 新ネットワーク基盤の構築
- ICT教育基盤の整備
- 教職協同のDX推進

■2028年度

- ICT教育基盤の整備
- 教職協同のDX推進

■2029年度

- 中期計画の振り返りと計画

柱となる戦略

1. 【DX】 教育ICT基盤設備、コンテンツ作成環境の充実
次期カリキュラム準備（2028年度大学）
2. 【ハード】 新ネットワーク工事・情報機器整備
3. 【セキュリティ】 教育・訓練

1. 【DX】 教育ICT基盤設備の充実
新カリキュラム実施（大学・情報科目）
2. 【セキュリティ】 教育・訓練

1. 【DX】 将来計画の作成
教育ICT基盤設備の充実
カリキュラム振り返り・次期対応（2032年度大学）
2. 【セキュリティ】 教育・訓練



中期計画 目標数値

目標数値



< 大学 > 2026年度以降のアクションプランは、2025年度内に策定する

項目		直近の実績	目標				
			2025	2026	2027	2028	2029
成長支援	参加可能なプロジェクト数	105件	100件	—	—	—	—
	プロジェクト単位取得者	— (※)	70人	—	—	—	—
社会連携	シンボリックな新規連携先の開拓	9社/年	5社/年	—	—	—	—
	社会連携に参加した学生数	のべ 7927人	のべ 7500人	—	—	—	—
	連携深度・難易度の高い新規連携の獲得	3社/年	2社/年	—	—	—	—
	戦略的連携先との新規包括連携協定数	— (※)	1社/年	—	—	—	—
グローバル	協定校数	57校	65校	—	—	—	—
	受入留学生	73名	90名	—	—	—	—
	派遣学生数、国際プログラム参加学生	216人	320人	—	—	—	—
	海外インターンシップ受入企業	6社	8社	—	—	—	—
	英語による共通・専門科目	19科目	15科目	—	—	—	—
高大連携	併設校からの内部進学率の目安	22.2%	25%	—	—	—	—
入口	全学部平均偏差値	45.1	47.5	—	—	—	—
出口	実就職率	94.5%	95.0%	—	—	—	—
	JISSEN400 実就職率	15.0%	12.5%	—	—	—	—
	就職先納得度	88.4%	85.0%	—	—	—	—
	卒後3年の就労満足度	— (※)	73%	—	—	—	—
	卒後3年の就職先定着率	— (※)	73%	—	—	—	—
研究	科研費実施件数	74件	56件	—	—	—	—
	大学専任教員に占める採択件数比率	31.4%	31%	—	—	—	—
	受託・共同・寄付研究の受入件数	11件	10件	—	—	—	—
	受託研究等受入金額	648万円	550万円	—	—	—	—
生涯学習	リカレント教育講座受講数	19人	28人	—	—	—	—
	生涯学習講座65講座	810人	800人	—	—	—	—

※2024年度に開始した取り組みのため実績は未定



< 中学校高等学校・学園の財務計画・学園の基盤整備 >

項目			直近の実績	2025	2026	2027	2028	2029
中高	入口	2月1日午前偏差値_首都圏模試	55	59	61	62	62	63
		2月1日午前偏差値_四谷大塚	45	49	50	51	51	52
		2月1日午前総志願者数	284人	290人	310人	330人	330人	340人
		帰国生総志願者数	58	60人	65人	70人	80人	80人
	出口	GMARCH・早慶上理・国公立・海外大学進学者数（実人数）	47人	35人	45人	60人	65人	70人
		内部進学率の目安	22.2%	25%	25%	25%	25%	25%
財務	基本金組入前当年度収支差額		1.4億円	1億円	黒字確保	黒字確保	黒字確保	3億円
	金融資産 前年度比		9.3億円増	2億円増	—	—	—	—
基盤整備	コンプライアンスに関する研修参加率		90%	90%	100%	100%	100%	100%